



集会アピール (案)

未曾有の被害をもたらした東日本大震災の発生から2年が経過した。この間、連合は、様々な機会を通じて復興・再生に向けた取り組みを進めてきた。しかし、今なお被災地における生活基盤の再建や雇用・就労の確保は十分でなく、復興への道のりはまだまだ遠い。

わが国は、東日本大震災からの復興・再生に加えて、少子高齢化、長期におよぶデフレの継続、格差・貧困問題の拡大や不安定雇用の増大、そして深刻な財政難など、様々な課題を抱えており、これらを一つひとつ克服していかなければ将来展望は開けない。

安倍政権は、デフレからの脱却を至上命題として、経済再生を最優先とするアベノミクスを打ち出し、その期待感から円安・株高が進んでいる。

しかし、企業の景気回復を中心としたこれらの政策は、未だ雇用創出や所得拡大に結びついておらず、安心できる社会保障制度への道筋もついていない。さらに、働く者の雇用や暮らしを守る労働規制を緩和しようとする動きは、労働者のみに痛みを強いるものであり、断じて認めるわけにはいかない。

日本経済を再生し、真に国民の暮らしと雇用の安定・向上につなげるためには、働く者・生活者の視点に立った政策を実現していかなければならない。

今、必要なことは、経済・産業政策と雇用政策を一体的に推進するとともに、社会保障と税の一体改革を実現することで、すべての労働者の生活改善・格差是正をはかり、安定的・持続的な経済成長を実現する好循環を生み出すことである。

連合は、今次の「要求と提言」の策定にあたり、震災復興と継続的課題について向こう2年間で実現・前進をめざす政策をとりまとめた。加えて、新たな取り組みとして、「働くことを軸とする安心社会」の実現に向けた政策パッケージを示した。

これらの政策を、連合に結集する675万人の働く者からの意見・提言として、これまで以上に明確に打ち出し、政府の果たすべき役割を強く追及していく。

そして、政策・制度の実現に向けた運動として「STOP THE 格差社会! 暮らしの底上げ実現」キャンペーンを展開する。まず2013年度予算案審議のヤマ場と想定される4月下旬、さらに、国会会期末に向けた6月中旬という2つの節目を意識し、7月の参議院選挙と連動しながら、その取り組みを加速させなければならない。

連合本部・構成組織・地方連合会が一体となって総力を結集し、政策・制度の実現に向けた社会的うねりをつくりだしていこう。

2013年4月18日

連合「第19回 政策・制度中央討論集会」

